

令和6年4月19日
令和6年度リーディングDXスクール事業 キックオフ

GIGAスクール構想について

文部科学省 初等中等教育局 学校情報基盤・教材課長

学校デジタル化プロジェクトチームリーダー

寺島 史朗



自己紹介

- 平成13年4月：文部科学省入省
・初等中等教育局財務課、大臣官房総務課、研究開発局開発企画課、初等中等教育企画課
- 平成23年7月～ 宮城県教育庁教職員課長
- 平成25年7月～ 高等教育局私学部私学行政課課長補佐
- 平成27年3月～ 在タイ日本国大使館一等書記官
- 平成30年3月～ 大臣官房国際課国際戦略企画室長
- 平成31年3月～ 高等教育局国立大学法人支援課企画官
- 令和元年9月～ 橋本聖子オリパラ担当大臣秘書官
- 令和3年2月～ オリパラ組織委員会会長秘書官
- 令和3年10月～ 総合教育政策局教育人材政策課企画官
- 令和4年8月～ 総合教育政策局学力調査室長
- 令和6年4月～ 初等中等教育局学校情報基盤・教材課長、学校デジタル化PTリーダー



1

目次

1. 教育を取り巻く環境の変化
2. 改めて、なぜGIGAスクールなのか
3. GIGAスクール構想の成果と課題、そして、その先へ。

2

1

教育を取り巻く環境の変化

- ①人口減少・少子高齢化
- ②グローバル化
- ③デジタル化 (Society5.0)
- ④人生100年時代

3

これからの**未来**の社会では、どんなことが起こるのか？

Society5.0 人生100年時代
AI IoT ビッグデータ 人口減少 少子化 グローバル化 高齢化
第4次産業革命 消滅可能性都市

4

職業に関する未来の予測

子供たちの**65%**は、大学卒業後、**今は存在していない職業に就く**

キャシー・デビッドソン氏(ニューヨーク市立大学大学院センター教授)

今後10～20年程度で、約**47%**の**仕事が自動化**される可能性が高い

マイケル・A・オズボーン氏(オックスフォード大学准教授)

2030年までには、**週15時間**程度働けば済むようになる

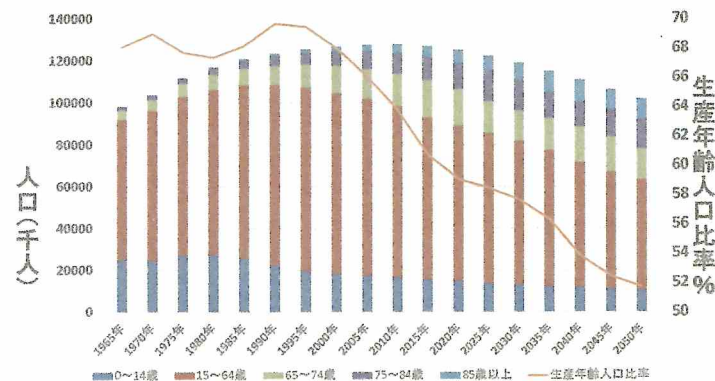
ジョン・メイナード・ケインズ氏(経済学者)

➡ **現在の職業の多くは、今後なくなっていく**

5

① 人口減少・少子高齢化

- 2050年に約1億まで減少する見込み。
- 生産年齢人口比率は約5割に。

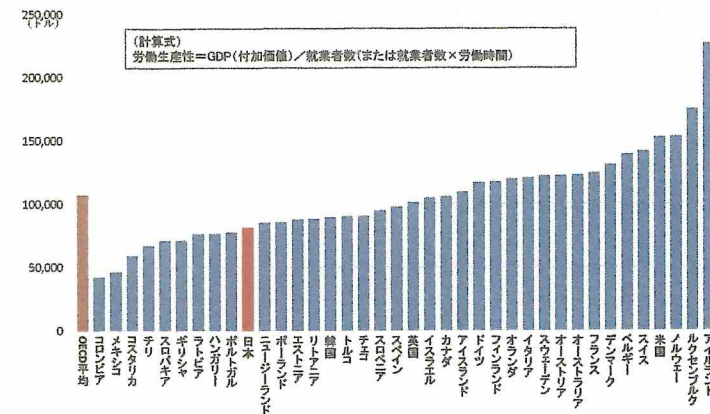


(備考) 将来推計人口は出生率(死亡)率、生産年齢人口は15-64歳の人口。(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」より作成。

6

一人当たり労働生産性、OECDで下位

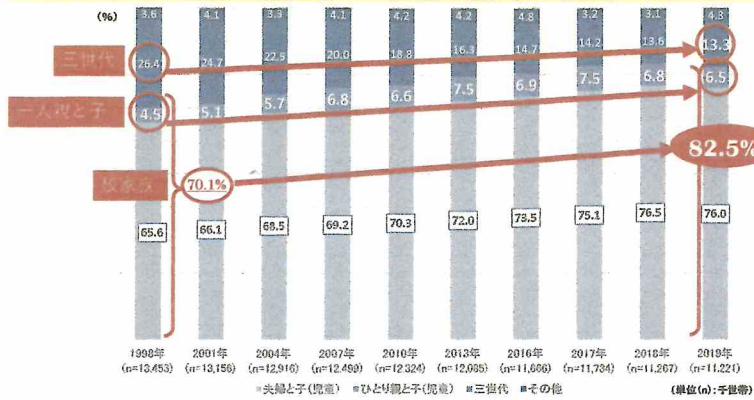
2021年の日本の就業者一人当たりの労働生産性は81,510ドル(約818万円)であり、OECD加盟38か国中29位、米国の約53%にとどまっている。



(出所) 公益財団法人日本電機産研労働生産性の国際比較2022より作成。

7

- この20年で、三世代同居の割合は**半減**
- 核家族やひとり親世帯は**増加**
- この中で「他者と協働」⇒学校の相対的役割が大きく

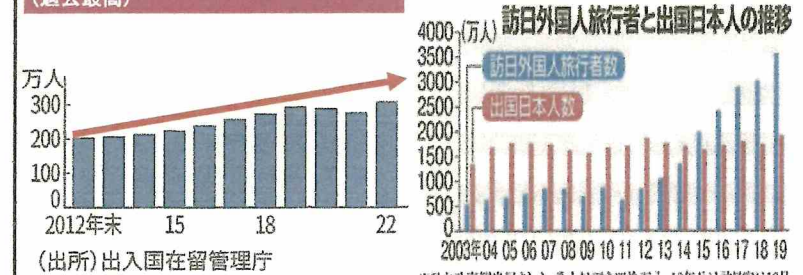


8

② グローバル化

在留外国人
22年末に307万強
(過去最高)

訪日外国人旅行者3188万超
日本人出国者 2008万超

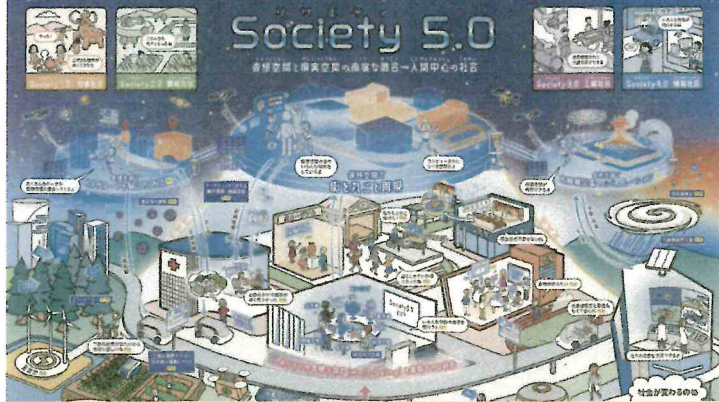


【グラフの出典】2023/3/24日本経済新聞電子版「在留外国人307万人で過去最多 2022年末、3年ぶり増加」より
(タイトルと数値は報告者が追加)

【グラフ出典】2019.1.7 Sankei Bih「空前の旅行ブーム到来 19年海外旅行者、訪日客数最多見直し」より(タイトルは報告者が追加)

9

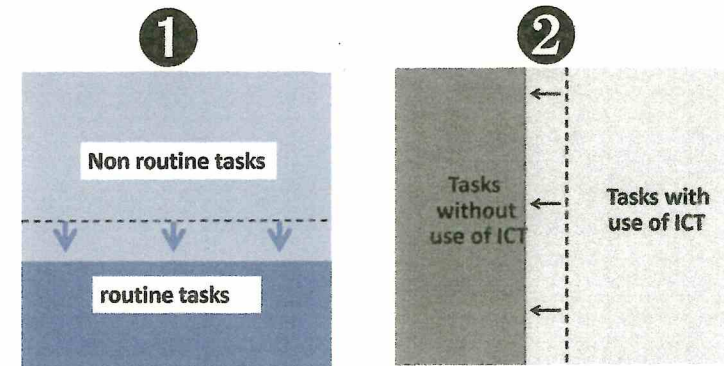
③ 社会の急速なデジタル化



仮想空間と現実空間の高度な融合。社会のあらゆるところにデジタル技術。よき創り手、よき使い手を育てる必要。

10

デジタイゼーション(2つの影響)



Andreas Schleicher, Director, OECD – Directorate for Education and Skills “Preparing students for their future, not our past insights from OECD’s review of Japan’s education system” © OECD JAPAN セミナー (2018年7月28日) を加工 (番号を付加) して作成

11

2

改めて、なぜGIGAスクールなのか

- PISA2022の結果より
- 原点に立ち返る

16

PISA2022の結果（概要）

PISA調査とは

○義務教育修了段階の15歳の生徒が持っている知識や技能を、実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを測ることを目的とした調査。

○読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野について、2000年以降、おおむね3年ごとに調査実施。各回で3分野のうちの1分野を順番に中心分野として重点的に調査。

○2015年調査より、筆記型調査からコンピュータ使用型調査(CBT)に移行。

○平均得点は経年比較可能な設計。

※平均得点を比較する場合は、数値の差を見るだけではなく、統計的に意味のある差（有意差）の有無の確認が重要。

○3分野の調査結果を生徒や学校が持つ様々な特性との関連によって分析するため、質問調査（生徒質問調査、ICT活用調査（生徒対象）、学校質問調査）も併せて実施。

<PISA2022について>

○81か国・地域から約69万人が参加。日本からは、全国の高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校の1年生のうち、国際的な規定に基づき抽出された183校（学科）、約6,000人が参加（2022年6月から8月に実施）。

○中心分野は、数学的リテラシー。

○新型コロナウイルス感染症の影響で、2021年に予定されていた調査を2022年に延期して実施。

17

PISA2022 得点の国際比較

OECD加盟国
(37か国・地域)

順位	数学的リテラシー	平均得点	読解力	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	日本	536	アイルランド*	516	日本	547
2	韓国	527	日本	516	韓国	528
3	エストニア	510	韓国	515	エストニア	526
4	スイス	508	エストニア	511	カナダ*	515
5	カナダ*	497	カナダ*	507	フィンランド	511
6	オランダ*	493	アメリカ*	504	オーストラリア*	507
7	アイルランド*	492	ニュージーランド*	501	ニュージーランド*	504
8	ベルギー	489	オーストラリア*	498	アイルランド*	504
9	デンマーク*	489	イギリス*	494	スイス	503
10	イギリス*	489	フィンランド	490	スロベニア	500
	OECD平均	472	OECD平均	476	OECD平均	485

全参加国・地域
(81か国・地域)

順位	数学的リテラシー	平均得点	読解力	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	シンガポール	575	シンガポール	543	シンガポール	561
2	マカオ	552	アイルランド*	516	日本	547
3	台湾	547	日本	516	マカオ	543
4	香港*	540	韓国	515	台湾	537
5	日本	536	台湾	515	韓国	528
6	韓国	527	エストニア	511	エストニア	526
7	エストニア	510	マカオ	510	香港*	520
8	スイス	508	カナダ*	507	カナダ*	515
9	カナダ*	497	アメリカ*	504	フィンランド	511
10	オランダ*	493	ニュージーランド*	501	オーストラリア*	507

全分野で世界トップレベル ICT×学習への慣れも背景
GIGAの方向性は間違っていない。しかし…

18

ICT活用状況

(注) 高等学校における1人1台端末の環境整備は、令和4年度の1年生を対象に令和4年度中に完了させる計画で進められた。一方、PISA2022は、日本においては令和4年6月～8月に、国際的な規定に基づいて抽出された全国の高等学校1年生を対象に実施された。このため、PISA2022の結果、特にICT活用調査の結果を見る際には、本調査が高等学校における1人1台端末の整備の途上で実施されたものであることに留意する必要がある。

①学校での利用状況

○日本の高校におけるICT環境の整備は2018年調査以降進んでおり、「学校でのICTリソースの利用しやすさ」指標はOECD平均を上回っている。

ICT活用調査 問3 学校でのICTリソースの利用しやすさ（日本）
「次のようなことは、あなたにどれくらいあてはまりますか。」

	まったくその通りだ	その通りだ	その通りでない	まったくその通りでない	(%)
学校には、インターネットに接続できるデジタル機器が十分にある	30.6	53.2	10.5	5.7	
学校には、生徒全員のために十分なデジタルリソースがある	30.6	52.5	10.6	5.3	
学校の先生は、使えるときにデジタルリソースを使おうとしている	18.9	58.5	16.0	5.6	
学校の先生は、授業中にデジタル機器を使った十分な能力がある	19.5	57.8	17.0	5.7	
デジタルリソースは、教室内で簡単に利用できる	22.5	54.3	14.5	8.7	
学校では、デジタルリソースが十分に使える	21.1	54.6	17.3	7.1	
学校は、生徒がデジタルリソースを使うための、十分な技術的なサポートを提供している	18.4	57.2	17.3	7.1	
学校で利用できる学習用のデジタルリソースは、学習を楽しくしてくれる	16.8	51.9	22.5	8.8	
学校のインターネットは十分速い	13.3	40.4	32.2	14.2	

ICT活用調査「学校でのICTリソースの利用しやすさ」指標

左の9項目の回答割合から指標値を算出。

5位	日本	0.31
OECD平均		0.00

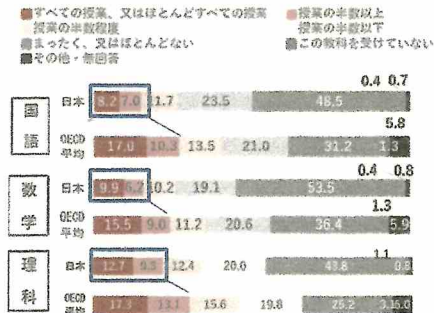
※ICT活用調査に参加したOECD加盟国29か国の平均値が0.0、標準偏差が1.0となるよう標準化されており、その値が大きいほど、学校でのICTリソースの利用しやすさを意味している。

19

○日本の各教科の授業でのICTの利用頻度は、OECD諸国と比較すると低い。

ICT活用調査 問4 教科ごとのICTの利用頻度

「次の授業でデジタル・リソースをどのくらい利用しますか。」

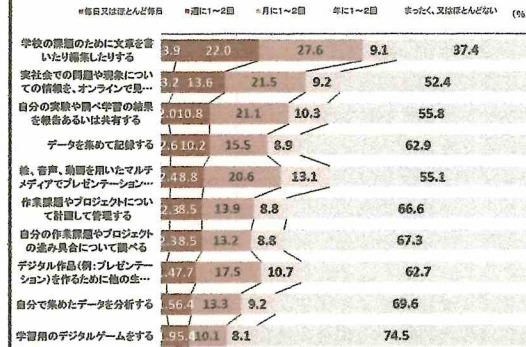


20

○高校生自身が情報を集める、集めた情報を記録する、分析する、報告するといった場面でデジタル・リソースを使う頻度は他国に比べて低く、「ICTを用いた探究型の教育の頻度」指標はOECD平均を下回っている。

ICT活用調査 問5 ICTを用いた探究型の教育の頻度 (日本)

「今年度、あなたは次の活動をするためにデジタル・リソースをどのくらい使いましたか。」



ICT活用調査「ICTを用いた探究型の教育の頻度」指標

左の10項目の回答割合から指標値を算出。

OECD平均	0.01
29国	日本
	-0.82

※ ICT活用調査に参加したOECD加盟国29か国の平均値が0.0、標準偏差が1.0となるよう標準化されており、その値が大きいほど、ICTを用いた探究型の教育の頻度が高いことを意味している。

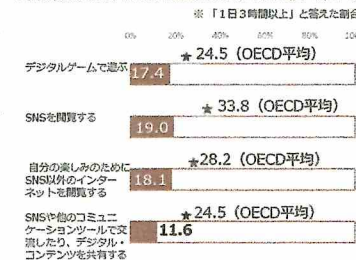
21

②平日の余暇活動におけるICT利用

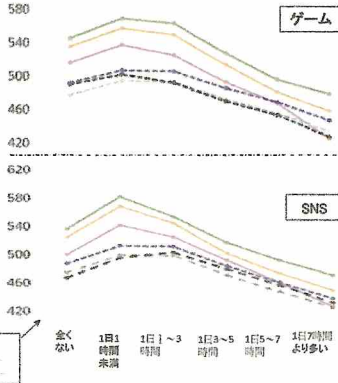
○SNSやデジタルゲームに費やす時間が3時間以上の生徒の割合は、OECD平均より少ない。
○日本もOECD平均も、SNSやデジタルゲームに費やす時間が一定時間を超えると、3分野の得点は低下する傾向。

ICT活用調査 問9 平日の1日当たりに占める、様々なICT実践の時間

「学校のある日に、次の余暇活動に費やす時間はどのくらいですか。」



平日の余暇活動におけるICT利用時間別3分野の平均得点

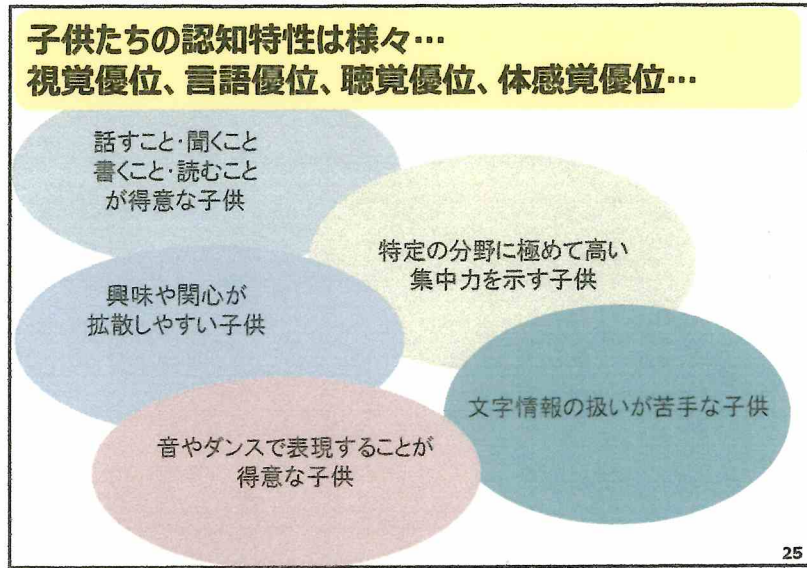
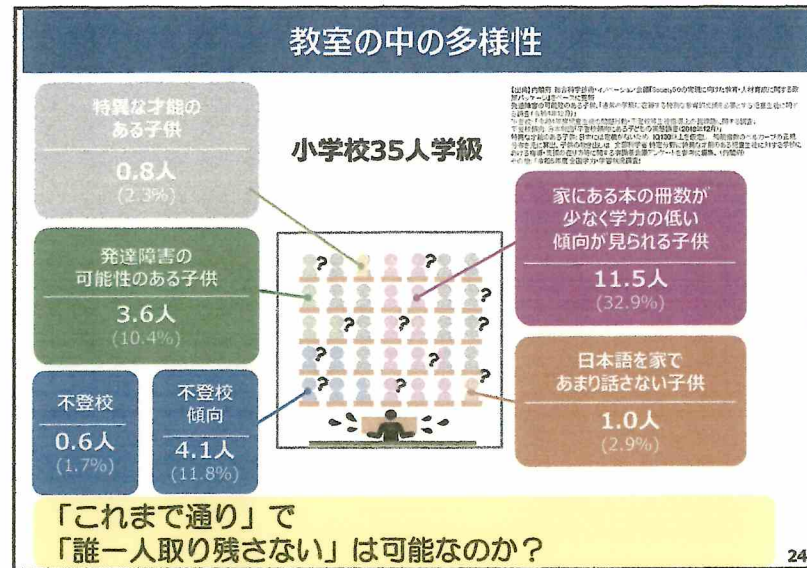


22

改めて、原点に戻る

- Society 5.0 時代に生きる子供たちにとって、PC 端末は鉛筆やノートと並ぶマストアイテムです。
- 今や、仕事でも家庭でも、社会のあらゆる場所で ICT の活用が日常のものとなっています。
- 社会を生き抜く力を育み、子供たちの可能性を広げる場所である学校が、時代に取り残され、世界からも遅れたままではいられません。

23



学習指導要領 前文 (H29、30年改訂)

これからの学校には…… (略)

**一人一人の児童（生徒）が、
自分のよさや可能性を認識するとともに、
あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、
多様な人々と協働しながら
様々な社会的変化を乗り越え、
豊かな人生を切り拓き、
持続可能な社会の創り手となることができるよう
にすることが求められる。**

26

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して (R3.1中央教育審議会答申)

1. 急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力

社会背景

- 【急激に変化する時代】
 - 社会の在り方が劇的に変わる「Society5.0時代」
 - 新型コロナウイルス感染症の感染拡大など先行き不透明な「予測困難な時代」
 - 社会全体のデジタル化・オンライン化、DX加速の必要性

子供たちに育むべき資質・能力

一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう育むことが必要

【ポイント】

- ✓ R3の資質・能力を育むためには、**学習指導要領の重要な実施**が重要
- ✓ これからの学校教育を支える環境がデジタルとして、ICTの活用が不可欠

2. 日本型学校教育の成り立ちと成果、直面する課題と新たな動きについて

「日本型学校教育とは？」

子供たちの知・徳・体を一体で育む学校教育

- 学習機会と学力の保障
- 全人的な発達・成長の保障
- 身体的・精神的な健康の保障

【新しい動き】

- 学習指導要領の重要な実施
- 学校における働き方改革
- GIGAスクール構想

【課題】

- 国際的にトップクラスの学力
- 学力の地域差の縮小
- 持続可能な社会の創り手

【今日の学校教育が直面している課題】

- 子供の多様性の増大
- 生活の学習意欲の低下
- 少子化・人口減少の影響
- 解雇や長時間労働
- 過剰な競争への対応

【新しい動き】

- 「正統派」の再評価と「新しい」の創出
- 一人一人の子供の個性を尊重する学校教育の実現

「日本型学校教育」の良さを受け継ぎ、更に発展させる／
新しい時代の学校教育の実現

27



個別最適を授業モデルに インストールする例も

34







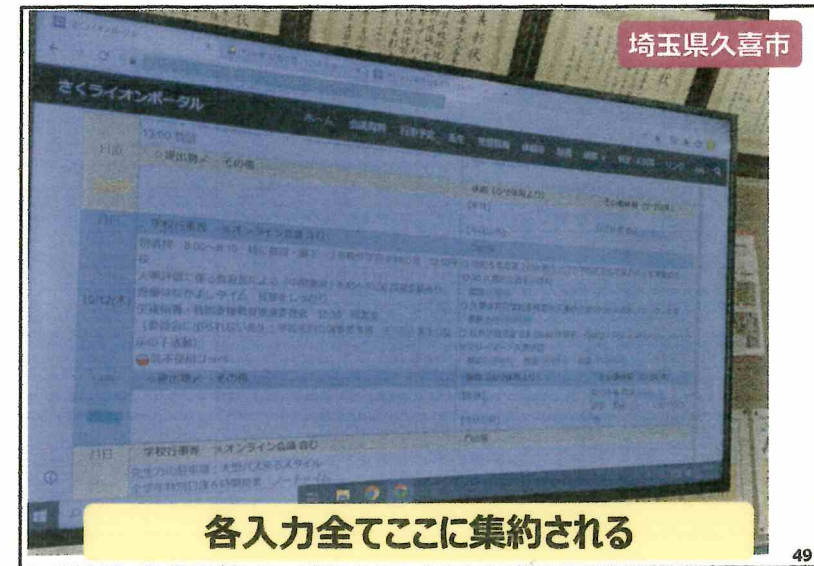
学びの保障の観点

44

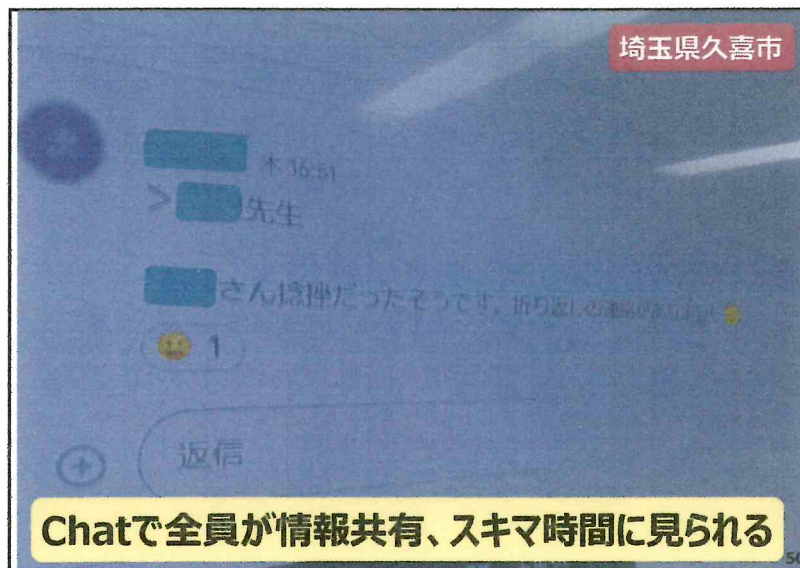


働き方改革の観点

48



49



50

個人懇談日程希望アンケート（11月10日締切）

2学期末の個人面談の日程アンケートです。11月10日（火）までにご回答をお願いします。

[1] お子様の学級
選択

[2] お子様のお名前をフルネームでお答えください
回答を入力

[3] 希望の日にお・時間帯にチェックを入れてください。
スクロールするとすべての項目をご覧いただけます

	何時でもよい	14:20~15:00	15:00~15:30	15:30~16:00	16:00~16:30
どの日でもよい	☐	☐	☐	☐	☐
12月1日(火)	☐	☐	☐	☐	☐
12月2日(水)	☐	☐	☐	☐	☐

Before 担任が各自紙ベースで調整
After 教務がデジタルで一括で確認・調整

51

3

GIGAスクール構想の成果と課題、そして、その先へ。

52

国策としてのGIGAスクール構想の更なる推進

1. これまでの成果

- **世界に先駆け、わずか1～2年で整備完了**（世界に冠たるデジタル学習基盤）
 - G7教育大臣会合でもGIGAスクール構想は最大の関心事
 - 各国も一人一台端末整備を重要課題と認識。
- **7～8割の校長が1人1台端末の効果を認識**（活用頻度が高いほど、効果認識UP）
 - 個別最適・協働的な学び、働き方改革
 - 誰一人取り残されない学びの保障（不登校、特別支援、病気療養、外国籍の児童生徒 等）
- **単なる教育施策ではなく、政府の重要施策のインフラ**
 - デジタル人材供給の基盤（GIGA端末でプログラミングをする子供は大幅増、AI戦略にとっても極めて重要）
 - こども家庭庁の目玉「こどもデータ連携」、デジタル田舎都市国家構想の推進にも不可欠

2. 直面する課題

- **地域・学校間で大きな活用格差**（週3回以上活用割合 約7割～ほぼ100%）
 - この2年間、大多数の学校はコロナ対応で手一杯だったのが実態。
 - 非常時のオンライン授業実施体制は構築されたが、令和の教育改革は道半ば。
- **端末更新、学校のICT環境（ネットワーク）の改善**
 - 端末については、R5補正予算でR7年度までの更新に必要な経費を確保。一方、各自治体において適切かつ計画的な更新が行われる必要
 - ネットワークについては、速度が不十分な学校が存在しており、改善が急務

3. 今後の方向性（教育DXの更なる深化）

- **令和5～6年度を、集中推進期間として位置づけた上で、徹底的な伴走支援の抜本的強化により一気に底上げを図る。**
- **国策として推進するGIGAスクール構想の1人1台端末について、公教育の必須ツールとして、更新を着実に進めるとともに、通信ネットワーク速度の抜本改善を図っていく。**

53

主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善
を行っている学校ほどICT機器を活用している傾向

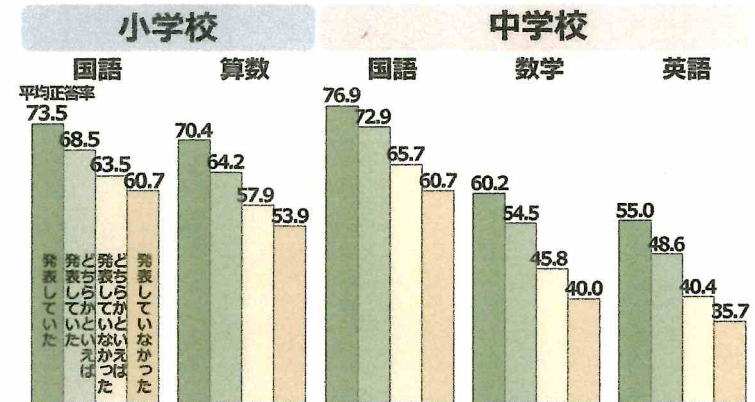
自分の考えをまとめ、発表・表現する場面でのPC・タブレットなどの使用頻度



54

[主体的・対話的で深い学び]に取り組む児童生徒
[平均正答率]が高い傾向

Q 自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表をしていた

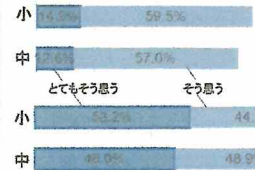


55

多くの校長が1人1台端末の効果を認識

個別最適な学びへの効果

児童生徒の関心や課題に応じた学習材や学習課題の提供

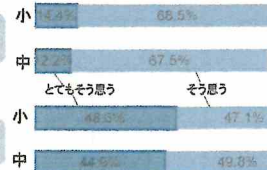


現時点での積極的な変化

今後の更なる変化への期待

学習意欲への効果

より多くの児童生徒の積極的な授業への参加

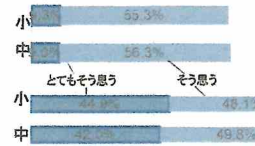


現時点での積極的な変化

今後の更なる変化への期待

協働的な学びへの効果

対話的な学びの時間の増加

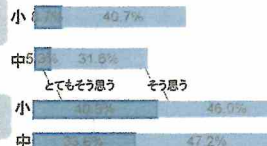


現時点での積極的な変化

今後の更なる変化への期待

教師の働き方改革への効果

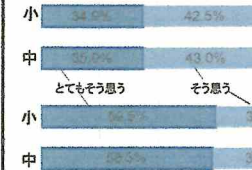
授業準備時間や負担の減少



文部科学省「令和4年度端末の活用状況調査の結果」 全国すべての公立小中学校長を対象に調査（令和4年8月）56

1人1台端末の学びの保障への効果

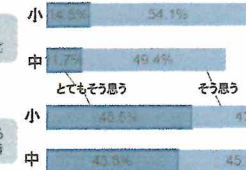
自宅待機中の児童生徒に対するオンライン指導



現時点での積極的な変化

今後の更なる変化への期待

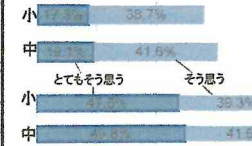
特別な支援を要する児童生徒に対する指導



現時点での積極的な変化

今後の更なる変化への期待

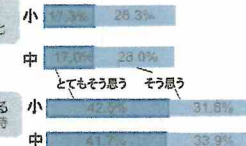
不登校児童生徒に対するオンライン指導



現時点での積極的な変化

今後の更なる変化への期待

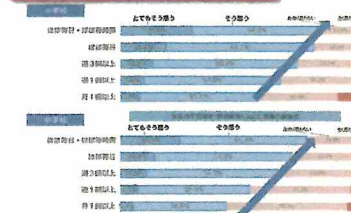
病気療養中や「院内学級」の児童生徒に対するオンライン指導



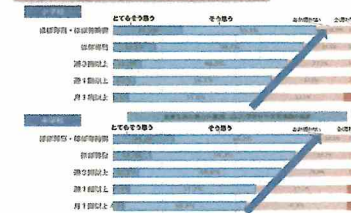
文部科学省「令和4年度端末の活用状況調査の結果」 全国すべての公立小中学校長を対象に調査（令和4年8月）57

活用頻度が高い学校ほど、校長の効果認識が上がっている

学習意欲に応じた指導の個別化が進んだ



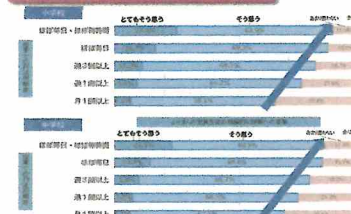
授業意欲に応じた学習材や学習課題の提供が増えた



対話的な学びの時間が増加した



より多くの児童が積極的に授業に参加するようになった

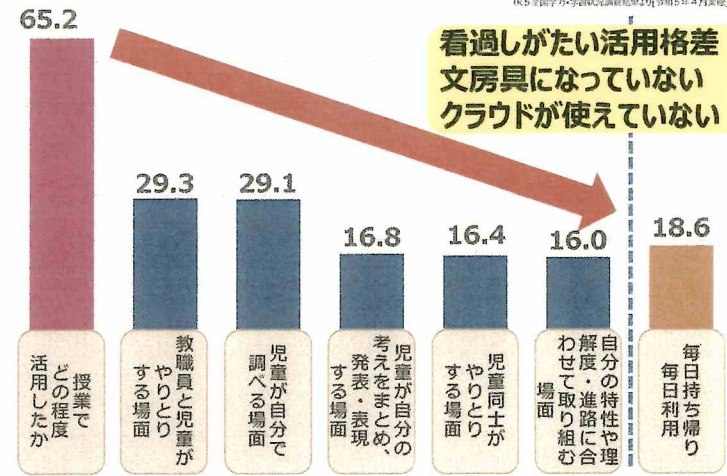


令和4年度端末の活用状況調査の結果 小学校1,6,22校、中学校1,9校の校長を対象に調査

58

端末活用：ほぼ毎日と回答した小学校の割合（全国平均）

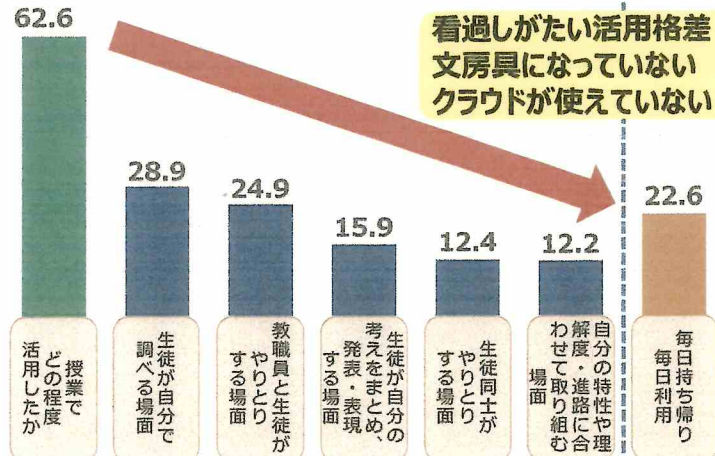
（55 全国小・中・高調査結果）（令和5年4月調査）



59

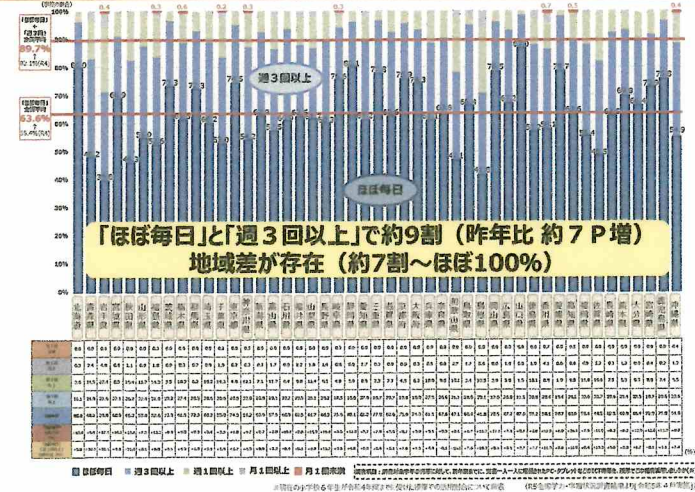
端末活用：ほぼ毎日と回答した中学校の割合（全国平均）

(R5全国学力・学習状況調査結果集(令和5年4月実施))



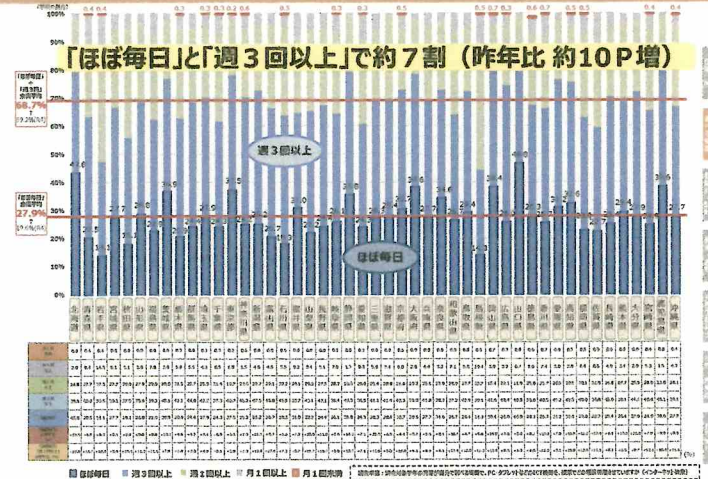
60

1人1台端末を授業で活用（小学校・都道府県別 ※政令市除く）



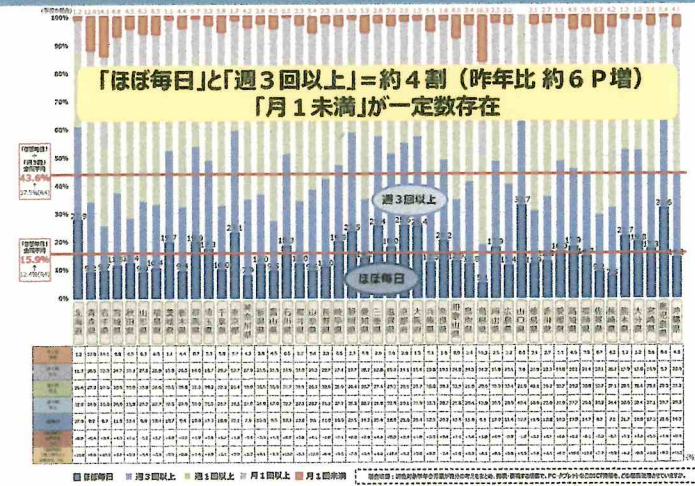
61

自分で調べる場面（小学校・都道府県別 ※政令市除く）



62

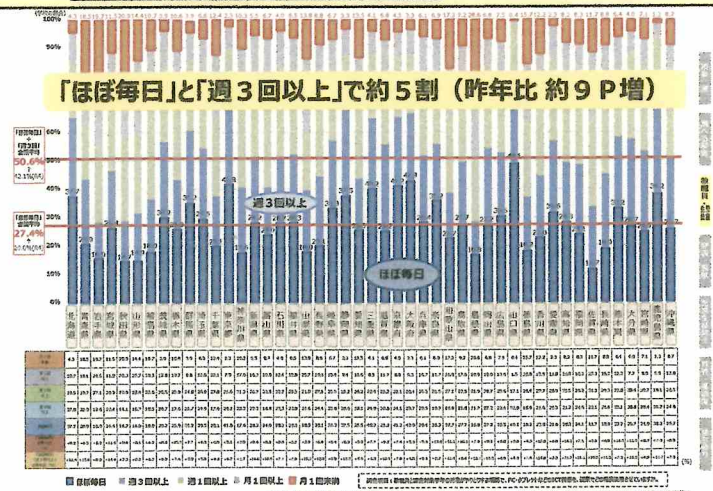
自分の考えをまとめ、発表・表現する場面（小学校・都道府県別 ※政令市除く）



63

教職員と児童がやりとりする場面 (小学校・都道府県別 ※政令市除く)

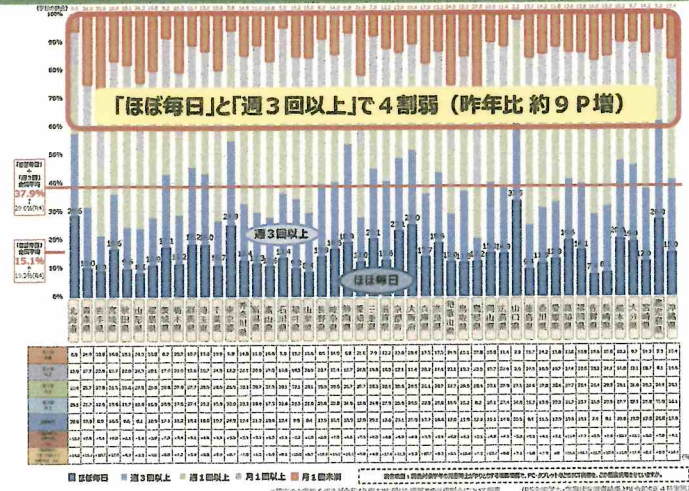
「ほぼ毎日」と「週3回以上」で約5割 (昨年比 約9 P増)



64

児童同士がやりとりする場面 (小学校・都道府県別 ※政令市除く)

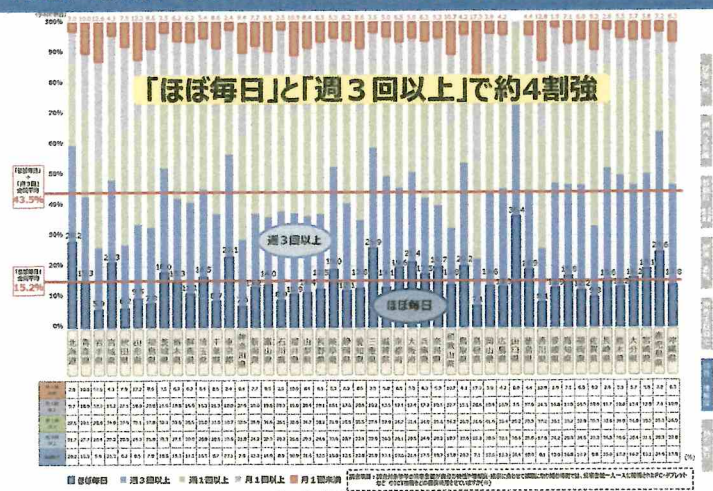
「ほぼ毎日」と「週3回以上」で4割弱 (昨年比 約9 P増)



65

特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面 (小学校・県別 ※政令市除く)

「ほぼ毎日」と「週3回以上」で約4割強



66

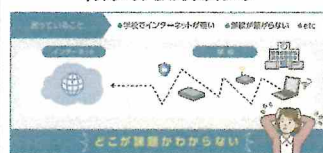
本日は、
「リーディングDXスクール事業」
キックオフです

しかし、その前に...

ネットワークアセスメントの概要

- ネットワークの課題の有無を明らかにするとともに、課題がある場合にはその原因箇所の特定を行うことを、ネットワークの診断（ネットワークアセスメント）という。
- 学校のネットワークが繋がりにくい原因は、学校内が原因の場合と、学校外が原因の場合に大別されるが、具体的には様々（※）であり、その特定が改善の重要。
※例：機器のスペック不足、機器設定の不備など
- 課題のある学校においてネットワークアセスメントの実施が徹底されるよう、財政支援（令和5年度補正予算で23億円の補助事業を計上）。
- 学校内については、ネットワークアセスメントを端緒として、機器の設定・設置場所の変更、最新の機器・相性の良い機種への入れ替えによって解決に繋がる場合も多い。

ネットワークアセスメントのイメージ



学校ネットワークのイメージ



ネットワークアセスメントの実施割合と判明した課題

- 全自治体等のうち、約6割（59.0%）の自治体等で、アセスメントが実施済み。

※児童生徒が学校で使用する主たるネットワーク環境についてのアセスメント実施状況を調査。令和5年度末までに実施予定を含む。※文部科学省調査（令和5年11月）速報値による。

実施有無	設置者数	割合	アセスメントにより課題が発見された自治体数			
実施	744	41.0%	原因	設置者数		
（うち実施済）	(570)	(31.4%)				
実施なし	1,071	59.0%				
合計	1,815					

→

アセスメント実施所の自治体で判明した課題

1.機器の設置位置や配線等	145	19.5%	・記録の不備	28	3.8%
			・配線・機器の劣化朽	44	5.9%
			・機器設置位置の不備	70	9.4%
			・無線APの電波干渉	56	7.5%
2.無線AP	159	21.4%	・無線APの設定不良	59	7.9%
			・無線APの性能不良	60	8.1%
			・無線AP以外の機器の設定不良	15	2.0%
			・無線AP以外の機器の性能不良	52	7.0%
3.無線LAN（通信設備やITSP等）	195	26.2%	・帯域の不足	152	20.4%
			・セッション数の不足	55	7.4%

ネットワークアセスメントによる改善例

- LANケーブルの長さを100メートル以下とすることや機器への接続数の見直しなどにより改善。
- 無線APの電波設定を5GHzの電波を優先的に接続する設定に変更することにより改善。
- 校内のファイアウォールの設定変更により改善。
- 大規模校のルーターをより上位機種に交換することにより改善。
- 通信回線を1Gbpsから10Gbpsに変更するとともに、周辺機器も10Gbpsに対応する機器に変更することにより改善。
- 校内ではなくプロバイダ側に回線の輻輳が見られたため、プロバイダの接続方法を変更することにより改善。

ネットワークアセスメント実施促進事業

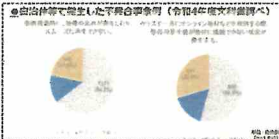
令和5年度補正予算

23億円



現状・課題

- GIGAスクール第1ステップ半ばで顕在化した自治体間格差を解消し、1人1台端末の活用をさらに進めていく必要がある。取組の最大の活用要因の一つはネットワークの遅延や不具合である。
- 今後、デジタル教科書の導入、全国学力・学習状況調査のCBT化、充実に必要なデジタル教材やクラウドベースでのデジタル教材の活用、クラウドベースの次世代型校務システムなどの導入を進め、教育DXを加速させる上でも、通信ネットワーク環境の課題は致命的。
- このため、全国的にネットワーク診断（アセスメント）を推進し、必要な改善を早急に行うことが重要。



事業内容

【事業スキーム】

都道府県、市町村等が、民間事業に委託するネットワークアセスメント実施に要する費用の一部を国が補助する。

補助対象	都道府県、市町村
補助率	3分の1
補助上限	1,000千円/校

※補助対象となる事業費の上限は333千円/校。

○都道府県が管内の全ての市町村（政令市を除く）と連携してGIGAスクール推進の推進に努めていること（広域連合の設置など）を要件とする。
○GIGAスクール推進支援センター設置事業と一体的に推進実施すること。なお、各校、各小中学校ごとに実施促進事業の予算を交付すること。

ネットワークアセスメントについて

ネットワークアセスメントとは、現状のネットワークを分析・診断すること、ネットワーク環境の現状を把握するとともに、課題があった場合は問題点や改善策を提示することにより、最適な通信ネットワーク環境の実現を目指すもの。

ネットワークアセスメントの例

- ・ネットワーク測定（通信量やセッション数を測定）
- ・ネットワーク構成調査（ネットワークの構成や機器の設定の調査）
- ・スループット・レイテンシー調査（通信速度や通信遅延の調査）
- ・無線調査（無線の電波干渉の有無やカバーエリアの調査）

学校のネットワークが遅くなる原因の解決・対処方法



（※GIGAスクール推進の推進に努めていること。校内ネットワークの構築や運用に必要となる人材の育成や研修の実施など。）

（出典：初等中等教育局修学支援・教材課）

学習指導要領 前文（H29、30年改訂）

これからの学校には……（略）

一人一人の児童（生徒）が、
自分のよさや可能性を認識するとともに、
あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、
多様な人々と協働しながら
様々な社会的変化を乗り越え、
豊かな人生を切り拓き、
持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる。

文部科学省 初等中等教育局 学校デジタル化プロジェクトチーム
 令和6年度文部科学省指定校事業

リーディングDXスクール



MEXT
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

GIGA
標準仕様

×

クラウド環境
十全な活用

全国の小・中・高等学校
256校を指定！

学校での端末の
「普段使い」による
教育活動の更なる推進

GIGA

×

生成AI

個別最適な学びと協働的な学び
 の一体的な充実や校務DX
 を実施し、全国に事例を展開

生成AIパイロット校
66校を指定！

指定校の実践事例から学ぶ
公開学習会を開催！

教育利用！

校務利用！

令和6年度 生成AIパイロット校

39 自治体 66 校 (小学校25、中学校30、高校10、中等教育学校1)

令和5年度生成AIパイロット校成果報告会(R6.2.20)のアーカイブ動画・当日資料もぜひご覧ください。(リーディングDXスクール事業ホームページ参照)



「生成AI 成果報告会」で検索

- ✓ 生成AIは「使いながら学ぶ」姿勢が大切。まずは管理職、教員の活用を。
- ✓ パイロット校での校務利用、教育利用の効果的な実践、好事例の創出を期待
- ✓ 年明け1月～2月、令和6年度成果報告会を開催予定

2024.4. 文部科学省 学校DX戦略アドバイザー事業

本事業は、自治体や教育委員会の設置者等からのご相談、お問合せを対象としています。
関係者の方からの直接のご相談等はご遠慮ください。

学校DX アドバイザー事業
https://advisor.mext.go.jp

1. 自治体や教育委員会等からの相談に対応

質問や相談をアドバイザー事務局に連絡
0570-033-335
平日9時～17時30分

アドバイザー事務局が、全国の事例等をもとに、直接回答！

アドバイザーを選定し、教育委員会等に連絡

自治体等を支援

リーディングDXスクール指定箇所・指定校を支援

1人1台端末の日常活用や事例紹介、ICT活用推進のための研修・支援を実施

専門的な知見を持つ学校DX戦略アドバイザーの協働・支援により地域特性の理解、教育のデジタル化を一層促進

運営支援センターの支援

高等学校を支援

ICT支援員等の人材の確保に向けて、自治体に対し人材の紹介や派遣等を行っている事業者等の情報を掲載します。

2. オンライン研修会開催

全国で課題であると思われる内容をテーマに、その解決策、実践事例や工夫等を紹介し、（年間複数回予定）
各回のテーマ、講師、申込方法等についてはWebページをご確認ください。

★参加費からの費用を受け付けますので、こちらもぜひご利用ください。

3. ICT人材確保のための事業者等の紹介

ICT支援員等の人材の確保に向けて、自治体に対し人材の紹介や派遣等を行っている事業者等の情報を掲載します。

ご遠慮ください！
※ 契約の条件（所在地）に準拠する場合は別途お問い合わせください。
※ 上記については各事業者等に確認してください。

1人1台端末で 学校が変わる！

各動画 約15～20分
研修にも使える！
(1台あたり約2分)

小学館 中学館 高等学校 小中高連携 特別支援学校

公開2週間で
2万回再生突破！

端末の日常活用の「その先」（イメージ）

教師による一斉授業 一定のレベルを想定した質の高い授業展開	主体	子供主体の学び 子供の理解度や認知の特性に応じて 自分のペースで学ぶ
同一学年で 同一学年で構成された該当学年の学び	学校種 学年	学年に関係なく 学年・学校種を超える学びや学年を 越えた学びも
同じ教室で 集団行動が基本となる教室で	空間	教室以外の選択肢 病育養児、不登校の子供が教室以外 の空間でも
教科ごと 教科担任制のもと教科ごとの指導	教科	教科等横断・探究・STEAM 教科の本質の学びとともに、教科の枠組みを超え た実社会に活かす学びを
Teaching 指導書のとおり計画を立て教える授業	教師	Coaching 子供の主体的な学びの 伴走者へ
同質・均質な集団 教員養成学部等を卒業し、定年まで勤めることが基本 万能を求められる教師	教職員 組織	多様な人材・協働体制 多様な教職員集団で議論、発達障害、ICT、キャリア など専門性を活かした協働体制

出典：内閣府 総合科学技術・イノベーション政策Society5.0の展開に関する調査・人材育成に関する調査報告書（2018年改定）

ご清聴ありがとうございました。